

2018年5月8日

各位

株式会社三井住友フィナンシャルグループ
GMO ペイメントゲートウェイ株式会社

キャッシュレス決済推進のための次世代決済プラットフォーム事業に関する
新たな提携協議の開始について

株式会社三井住友フィナンシャルグループ（東証一部：証券コード 8316、執行役社長グループ CEO：國部 毅 以下、当社グループを総称して「S M B Cグループ」）と、GMO インターネットグループにおいて総合的な決済関連サービス及び金融関連サービスを展開する GMO ペイメントゲートウェイ株式会社（東証一部：証券コード 3769、代表取締役社長：相浦 一成 以下、「GMO-PG」）は、これまでネット取引の急拡大に対応した EC 決済代行分野での提携事業などに取り組んでまいりました。今般、決済ビジネスの変化の潮目を的確に捉え、付加価値の高いサービスの提供を目指して、キャッシュレス決済を支える事業者向けの次世代決済プラットフォームの構築について協議を開始しましたのでお知らせします。

【概要】

本件は、日本のキャッシュレス環境の現状を踏まえ、カード業務に強みを持ち、店舗などのリアル決済に優位性ある S M B Cグループとネット決済に強い GMO-PG それぞれの強みを持ち寄り、ネット決済からリアル決済までシームレスに、様々な支払手段をワンストップでサポートする包括的な次世代決済プラットフォームを構築することで、事業者が「一つの決済プラットフォームと接続すれば、利用者の様々なニーズに応える多様な支払手段を低コストに提供できる」環境の実現を目指すものです。

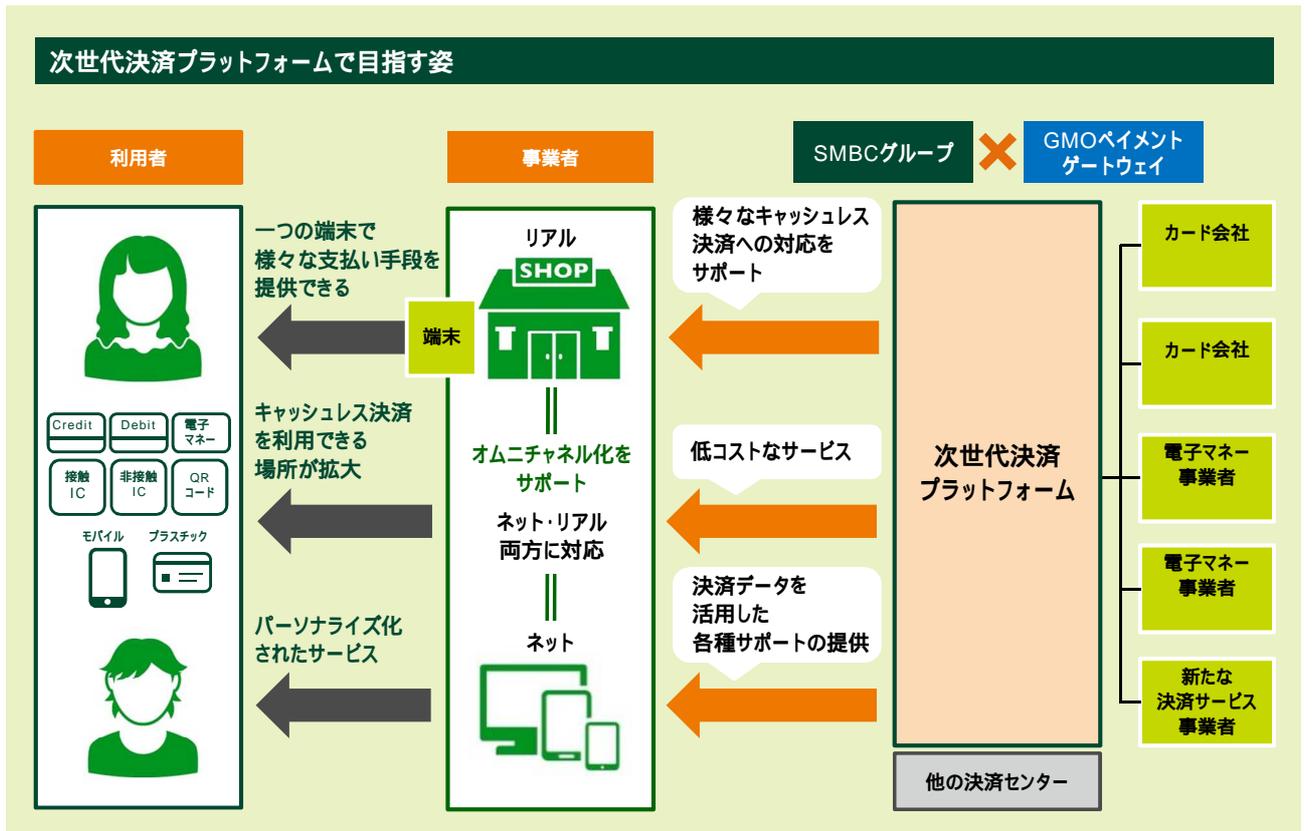
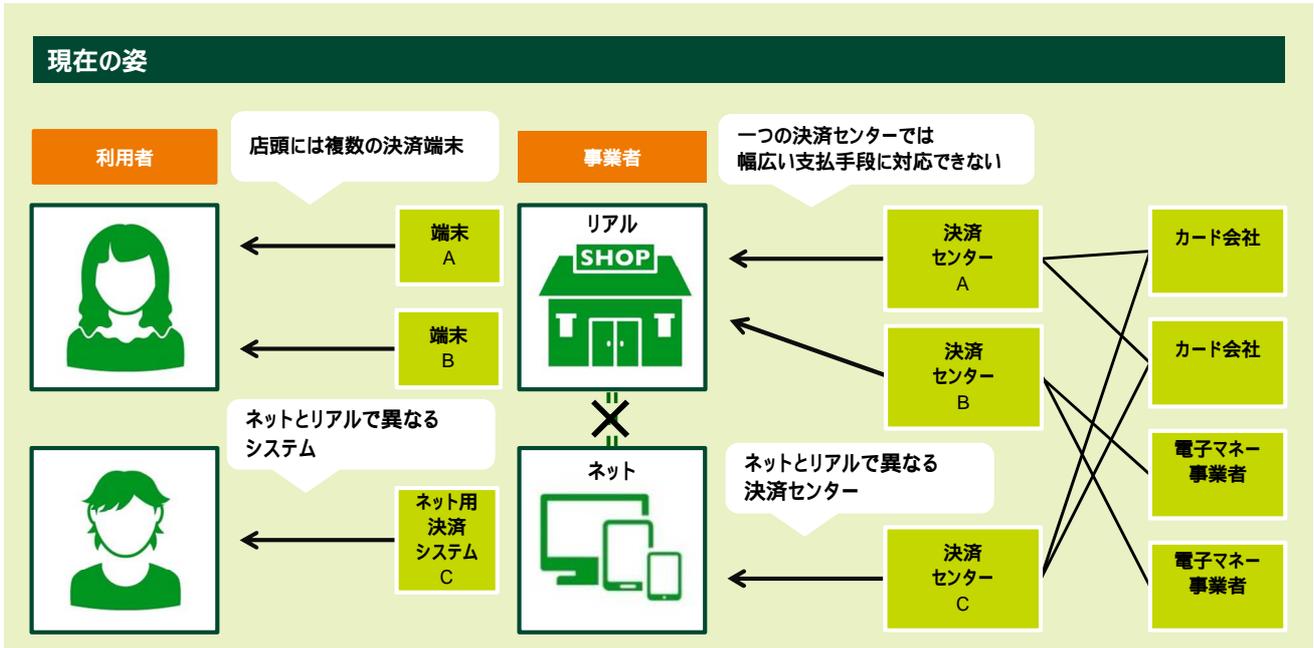
次世代決済プラットフォームでは、クレジットカードや電子マネー、デビットカードはもちろん、QR コード決済や「銀行 Pay」() などの新たな支払手段にもスピーディーかつ柔軟に対応していく方針です。

今後両社間で集中的に協議を進め、新事業に係る基本合意が成立した際には、速やかに報告いたします。

以上

() GMO-PG が基盤システムを提供する銀行口座と連動してスマホアプリから即時に口座引落とし等ができるサービス。

【イメージ図】



【GMO ペイメントゲートウェイ株式会社について】

GMO-PG は、ネットショップなどのオンライン事業者、NHK や定期購入など月額料金課金型の事業者、国税庁や東京都等の公的機関など 8 万 6,136 店舗(GMO-PG グループ 2017 年 12 月末現在)の加盟店及び金融機関等に、総合的な決済関連サービス及び金融関連サービスを提供しています。

決済業界のリーディングカンパニーとして、決済サービスを中心に、加盟店の売上向上に資する web 広告サービスや、加盟店の成長を資金面からサポートする融資等の付加価値サービスを提供し、年間決済処理金額は 2.5 兆円を超えています。また、金融機関向けのソリューション提供や、海外決済サービス提供・海外決済会社との資本業務提携等の海外事業など、事業領域を拡大しています。

【関連 URL】

- ・GMO-PG コーポレートサイト URL : <https://corp.gmo-pg.com/>
- ・GMO-PG サービスサイト URL : <https://www.gmo-pg.com/>